

アムンディ・マーケットレポート

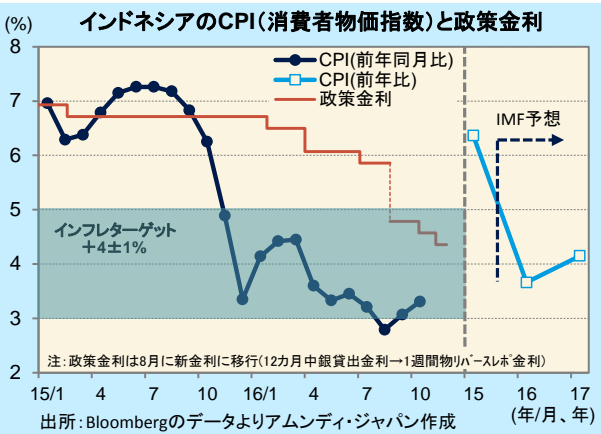
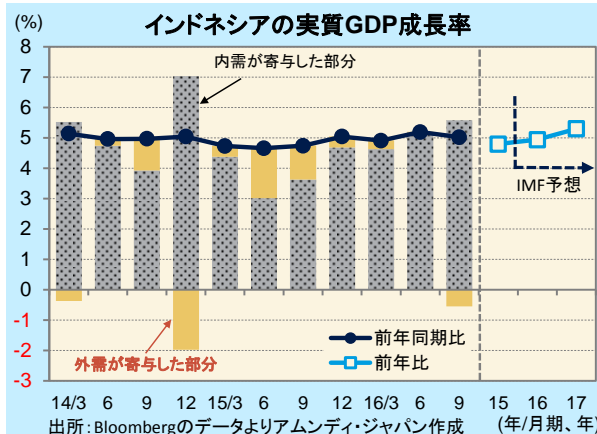
インドネシア経済・市場の現状と展望～16年7-9月期 GDP

- ① 実質 GDP 成長率は前年同期比+5.02%でした。個人消費がけん引し、堅調な景気拡大が続きます。
- ② 商品市況の安定で低インフレが続く、低い政策金利の下でインドネシア経済は堅調を維持しそうです。
- ③ 米国が年内に利上げすれば景気への信頼感が向上し、株価、通貨は好影響を受けると考えられます。

金融緩和と外部環境の好転が好影響

11月7日、インドネシア中央統計庁が発表した16年7-9月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.02%でした。公共投資の減速で4-6月期(同+5.19%)からは若干減速したものの、個人消費が同+5.01%と堅調を維持したほか、在庫削減の一巡などが、成長率を押し上げたと思われま

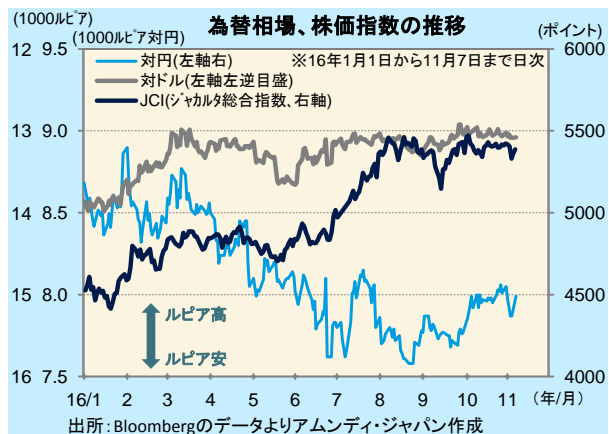
年後半に財政支出が減速することは、インドネシア銀行(中央銀行)も金融政策委員会の声明文でも述べており織り込み済みです。一方、インフレ率は当面目標圏内で推移し、政策金利は低位で維持されると見込まれます。商品市況の落ち着き等の外部環境好転もあり、インドネシアの実質 GDP 成長率は前年比+5%程度で堅調に推移しそうです。



資本流出よりも景気への信頼感向上

インドネシアルピアは1ドル13000ルピア近辺で底堅い一方、株価は伸び悩んでいます。米金融政策に対する不透明感が強いからです。

しかし、米国が年内に利上げし、米国景気の底堅さが確認されれば、米国への資本回帰懸念よりも、景気に対する信頼感向上が株価を底上げする力になると考えられます。また、通貨は外貨準備維持の目的から過度な上昇は抑制されますが、下値不安は小さいと思われま



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。